

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「日本新生ファンド（愛称：ライジングパワー）」
は、このたび、第17期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上
場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積
極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告
申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し
上げます。

第17期末(2018年9月19日)

基準価額	17,545円
純資産総額	217百万円
第17期	
騰落率	12.2%
分配金(税引前)合計	800円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計
算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項の
うち重要なものを記載した書面です。その他の内容に
ついては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全
体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提
供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、
岡三アセットマネジメントのホームページにて閲
覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求
により交付されます。交付をご請求される方は、販
売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド
名称を検索することにより、運用報告書(全体版)
を閲覧およびダウンロードすることができます。

日本新生ファンド 愛称:ライジングパワー

追加型投信/国内/株式

作成対象期間:2017年9月20日~2018年9月19日

交付運用報告書

第17期(決算日2018年9月19日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

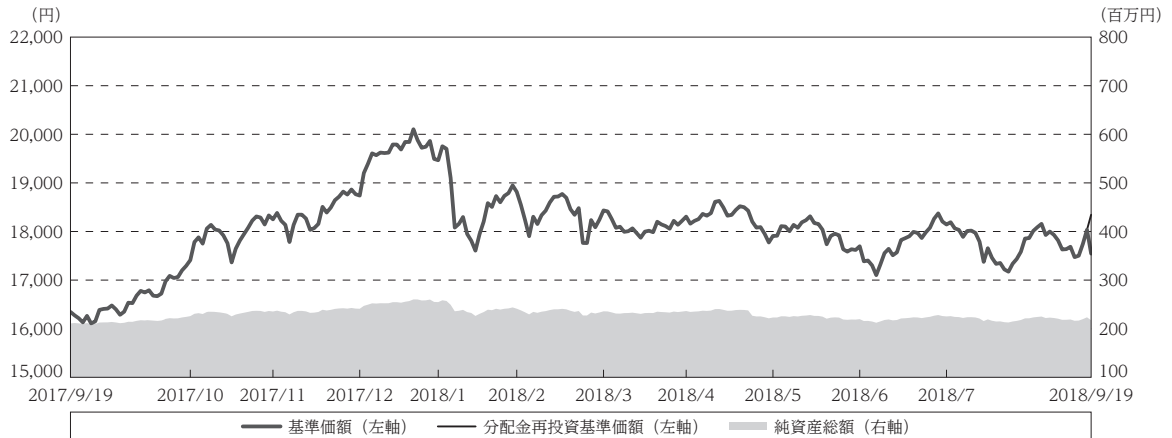
<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月20日～2018年9月19日)



期 首：16,345円

期 末：17,545円 (既払分配金(税引前):800円)

騰落率：12.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年9月19日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・業種配分では、ガラス・土石製品、サービス業、情報・通信業などが基準価額にプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、東海カーボン、アンリツ、リクルートホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・業種配分では、非鉄金属、卸売業、保険業が基準価額にマイナスに影響しました。
- ・個別銘柄では、セイコーエプソン、I B J、古河電気工業などが基準価額にマイナスに影響しました。

1万口当たりの費用明細

(2017年9月20日～2018年9月19日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	333	1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(157)	(0.864)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(157)	(0.864)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(20)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	33	0.182	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(33)	(0.182)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	367	2.024	
期中の平均基準価額は、18,144円です。			

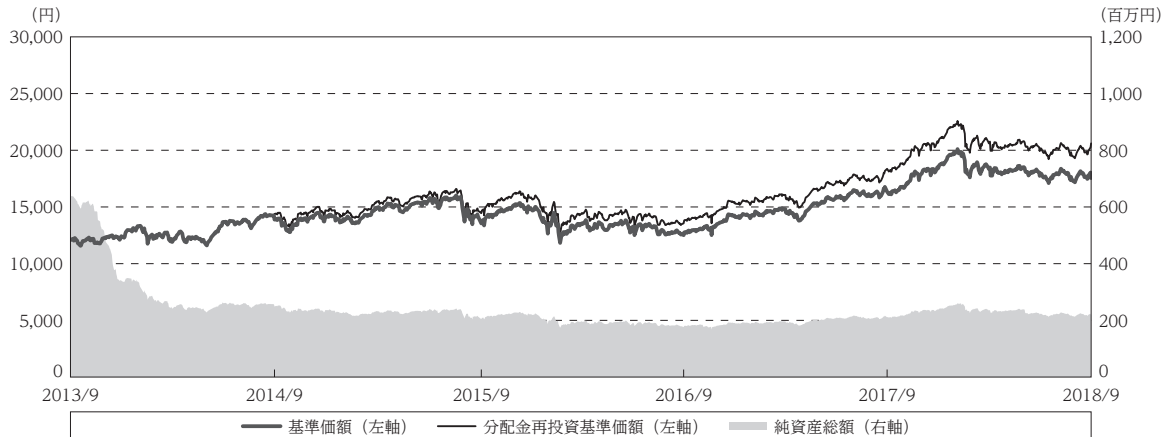
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年9月19日～2018年9月19日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2013年9月19日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年9月19日 期初	2014年9月19日 決算日	2015年9月24日 決算日	2016年9月20日 決算日	2017年9月19日 決算日	2018年9月19日 決算日
基準価額 (円)	12,073	13,884	13,548	12,511	16,345	17,545
期間分配金合計(税引前) (円)	—	500	400	200	600	800
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.1	0.5	△ 6.2	35.4	12.2
東証株価指数(TOPIX)騰落率 (%)	—	9.6	7.1	△ 7.7	26.6	7.1
日経平均株価(225種)騰落率 (%)	—	10.5	7.7	△ 6.1	23.1	16.6
純資産総額 (百万円)	634	248	204	176	210	217

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年9月20日～2018年9月19日)

国内株式市場は、期首から2018年1月下旬にかけて、世界的な景気拡大や良好な国内企業業績、米国株式市場が法人税減税の施行などで上昇したことから、大きく上昇しました。しかし、米国の利上げペースの加速懸念から米国株式市場が下落したことや、円高ドル安の進行、米国の通商政策に対する警戒感などを背景に、3月下旬にかけては上昇幅を縮めました。その後は、円高ドル安の一服や北朝鮮情勢に対する懸念の後退、国内上場企業の業績拡大に対する期待と米中貿易摩擦の激化に対する懸念が交錯して、国内株式市場は一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月20日～2018年9月19日)

当ファンドは、経済社会の構造改革の進展において、新たなビジネスチャンスが生じ収益の向上が期待できる企業、競争上の優位性を保てると判断できる企業およびより競争力が高まると判断できる企業等の株式に投資を行っております。

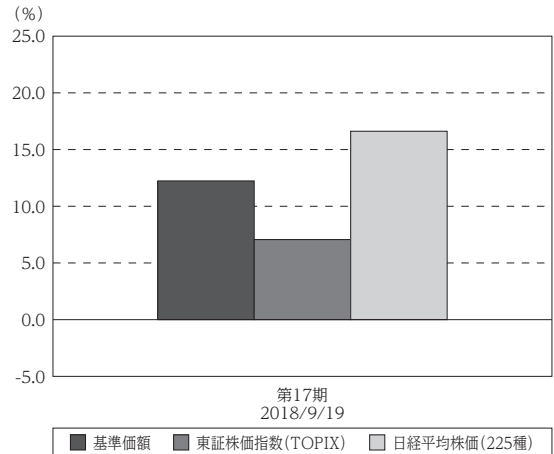
当期の運用につきましては、デイサービス事業の拡大による利益成長が期待されたツクイや、インターネットを活用した独自のプラットフォームビジネスを評価してラクスルなどを新規に買い付けました。一方、収益の先行きが懸念されたセイコーエプソンやA S T Iなどを全株売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月20日～2018年9月19日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価(225種)です。

分配金

(2017年9月20日～2018年9月19日)

当ファンドは毎年9月19日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象収益として、分配可能額、基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ分配金額を決定します。

当期の分配につきましては、1万口当たり800円(税引前)とさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第17期
	2017年9月20日～ 2018年9月19日
当期分配金	800
(対基準価額比率)	4.361%
当期の収益	800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,280

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、堅調に推移すると予想します。世界的な景気拡大や国内企業の業績拡大への期待などが株価を押し上げる材料になると考えます。ただ、米中貿易摩擦など国際情勢の不透明感などから、短期的に値動きが荒くなる局面があると考えられます。

当ファンドの運用につきましては、経済社会の構造改革が進展することにより、新たな事業機会の創出が期待される企業や製品力や営業力などを背景に、競争優位性が高まると考えられる企業などへ選別投資を行う方針です。

当面は、自動車の電装化やIoT(Internet of Things、モノのインターネット)、人工知能(AI)やビッグデータビジネスの拡大などに伴う需要増加の恩恵が期待されるテクノロジー関連株などの組入比率を高位で維持するほか、個別企業の業績動向を精査し、2019年度以降も収益成長が続くと見込まれる銘柄へ選別投資する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

お知らせ

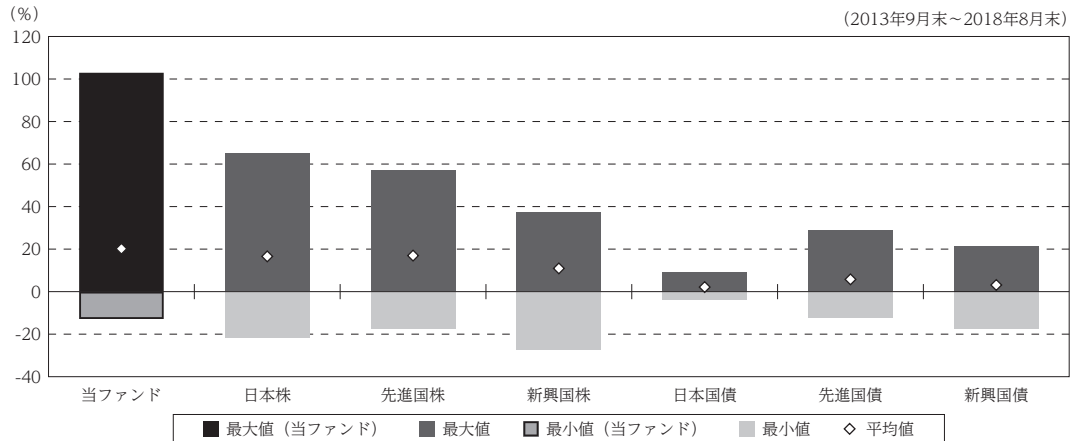
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2001年9月20日から2021年9月17日までです。
運用方針	主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	投資にあたっては、構造改革を通じた経済の活性化により90年代の「停滞の10年」を抜け出し「躍動の10年」が展望される日本経済の方向性に焦点をあて、経済社会の構造改革が進展することにより新たなビジネスチャンスが生じ収益の向上が期待できる企業、構造改革が進展する中でも競争上の優位を保てると判断できる企業およびより競争力が高まると判断できる企業等の株式に投資します。
分配方針	毎年9月19日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額は、委託会社が、基準価額水準、配当等収益等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	102.9	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 12.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	20.2	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年9月19日現在)

○組入上位10銘柄

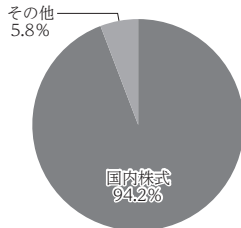
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	アンリツ	電気機器	円	日本	4.7
2	ソニー	電気機器	円	日本	4.3
3	三浦工業	機械	円	日本	3.6
4	リクルートホールディングス	サービス業	円	日本	3.5
5	オリエンタルランド	サービス業	円	日本	3.2
6	ツクイ	サービス業	円	日本	3.1
7	スズキ	輸送用機器	円	日本	2.9
8	協和エクシオ	建設業	円	日本	2.8
9	あいホールディングス	卸売業	円	日本	2.8
10	A G C	ガラス・土石製品	円	日本	2.6
	組入銘柄数		54銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

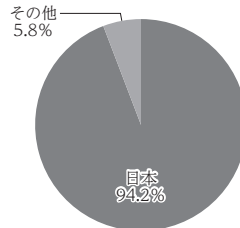
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国を表示しております。

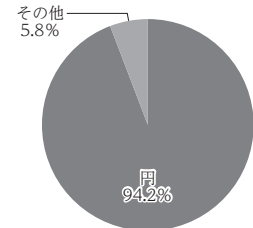
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第17期末
	2018年9月19日
純資産総額	217,362,330円
受益権総口数	123,888,327口
1万口当たり基準価額	17,545円

(注) 期中における追加設定元本額は6,110,821円、同解約元本額は11,228,180円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。